

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	3,558	4.5	333	95.0	311	119.0	15	△50.6
19年2月中間期	3,404	16.6	170	—	141	—	31	—
19年8月期	6,840	—	413	—	364	—	55	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	476	81	—	—
19年2月中間期	965	80	958	90
19年8月期	1,665	66	1,656	34

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 一百万円 19年2月中間期 一百万円 19年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	5,896		1,538		26.1	46,520	03	
19年2月中間期	5,580		1,513		27.1	45,774	96	
19年8月期	5,676		1,539		27.1	46,564	07	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 1,538百万円 19年2月中間期 1,513百万円 19年8月期 1,539百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	298		△402		362		1,215	
19年2月中間期	339		△260		△416		617	
19年8月期	875		△312		△561		956	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	—	—	500	00	500	00
20年8月期	—	—	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	750	00	750	00

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,100	3.8	512	24.0	458	25.7	104	89.9	3,163	67

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 33,068株 19年2月中間期 33,068株 19年8月期 33,068株  
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 0株 19年2月中間期 0株 19年8月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

#### 1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	3,073	6.3	335	104.8	317	116.6	33	△36.9
19年2月中間期	2,892	7.4	163	—	146	—	52	—
19年8月期	5,860	—	389	—	360	—	95	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	998	33
19年2月中間期	1,583	41
19年8月期	2,902	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	5,678	1,621	28.5	49,024	48
19年2月中間期	5,387	1,558	28.9	47,138	48
19年8月期	5,524	1,605	29.1	48,554	28

（参考）自己資本 20年2月中間期 1,621百万円 19年2月中間期 1,558百万円 19年8月期 1,605百万円

#### 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,167	5.2	462	18.8	415	15.2	122	27.4	3,698	35

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の長期化による株価低迷や厳格化した改正建築基準法の影響による建築着工件数の減少、原油・小麦等の価格高騰による企業収益と家計負担への圧迫などがありました。新興国向け輸出の拡大や企業の収益体質の改善を背景に景気は穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、急速に進む天然資源・原材料高や円高、株安により企業の事業環境が悪化しつつあり、景気は減速感が強まるなど先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が約4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は4,360億円（前年比3.6%増）となりました。（レジャー白書2007）

なお、当業界におきましては、2007年1月に起きたカラオケ店舗の火災事件を契機にカラオケ施設の法令遵守状況の正常化への取組みや、新たに自動火災報知機の設置義務付けなどが進められております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、お客様の信頼回復のため、引続き、法令遵守の徹底・強化を図る一方、安心してお客様にご利用して頂ける店舗づくりを進め、また、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ビリヤード業界が依然として低迷から回復の兆候が見えずにあり、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、パースタイルの小型店舗を中心に出店が目立つようになりました。競合店では、ダーツのハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取り組んでおります。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、当業界への参入障壁の低さから新規出店が加速し、市場規模が2,000億円に迫る勢いで成長を続けておりますが、ここにきて出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきており、今後はスクラップ&ビルドもしくは企業のM&Aが徐々に進んでいくものと思われれます。各企業は、更なるコンテンツの多様化や新たな業態との複合化の研究を進めており、お客様のニーズに対応した取組みが求められており、当業界における競争は更に激化しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2006年において約1兆524億円（外食産業統計資料集）で前年比5%減と推測されております。コーヒーショップはセルフサービスの店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2006年の市場規模が約3,661億円（前年比16%増）と推測され、その主なものは着信メロディ843億円（前年比20%減）、着うた<sup>®</sup>系759億円（前年比35%増）、モバイルゲーム748億円（前年比27%増）となっております。新たに、デコメール<sup>®</sup>と呼ばれる装飾メール市場で55億円、電子書籍市場で69億円と100億円に満たない規模ではありますが、どちらも前年比400%近い伸びを示しており、今後の拡大が期待されております。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、携帯電話契約数の80%が第3世代端末となり、同時に定額制ユーザーも全体の30%を超える環境となりました。これに伴いリッチコンテンツの市場は新しいサービスの立ち上げも見込めるため、今後も拡大していくものと考えられます。着信メロディに関しては、着信音の利用スタイルが大幅に変化したことで、モバイル・コンテンツサービスのユーザーニーズに劇的な変化が起こっております。（ケータイ白書2008）

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、鉄人システム向けの新たなコンテンツの開発・制作を進めるとともに、首都圏でのシェア拡大を図るため、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、お客様の目線に立ったサービスの見直しに取り組みました。また、前期より開始いたしましたモバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

（注）「着うた<sup>®</sup>」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテイメントの登録商標であります。

「デコメール<sup>®</sup>」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標であります。

また、当社グループは、景気減速の見通しの中、今後の経営基盤の強化のために、既存店のリニューアルによる効率化及び収益力の向上とお客様の支持をより一層獲得する施策として、いわゆるスクラップ&ビルドを積極的に行ったことにより164百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,558百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益311百万円（前年同期比119.0%増）、中間純利益15百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗1店（「カラオケの鉄人大井町店」）の新規出店を実施し、当中間連結会計期間の直営店は31店舗となりました。また、収益性を改善すべく、店舗のリニューアル2店舗（「カラオケの鉄人大宮店」、「カラオケの鉄人川越店」）を実施いたしました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比100.5%となり、ミニ鉄人システムを設備した中型店舗の業績が引続き好調に推移いたしました。また、独自のQMSC（Qクオリティ及びMメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施するモデル店舗を設定し、お客様の目線に立ったサービスの確立に取り組みました。

設備面におきましては、鉄人システムの「カラ鉄NAV I」をバージョンアップし、楽曲のサビ部分の試聴機能など、新たなコンテンツのサービスを開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,711百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は538百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

#### （ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、近隣におけるバースタイル業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は204百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は44百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

#### （まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、当社グループの出店地域における競合店の多数出店による影響で、引続き競争が激化しており業績は伸び悩んでおります。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの品揃えや陳列方法の強化及びハイスペックPCの導入など、お客様の利便性に配慮した運営を行ってまいりました。なお、業績の改善が困難と判断し、1店舗（千葉中央店）の閉店をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は179百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は5百万円（前年同期営業損失27百万円）となりました。

#### （フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりましたが、新店戦略として京都の中心繁華街に「からふね屋珈琲店・本店」の名称で12店舗目を開店いたしました。

営業面におきましては、一部の店舗におきまして、新商品であるパフェメニューを導入し、150種類以上のバリエーションでのサービスを開始いたしました。昨年末に出店しました本店におきましては、豊富なパフェメニューが各メディア（雑誌、TVなど）で取り上げられるなど話題性が提供され、競合店との差別化となっております。なお、本店は大型店舗となったため、出店に係るイニシャルコストが利益面で影響を及ぼしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は276百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

#### （音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は154万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源の制作及び販売をいたしました。また、前連結会計期間より新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービスの拡販に取り組んだ結果、多数の企業様にご利用頂くこととなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は103百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は2百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

(その他)

その他の事業としましては、「鉄人システム」のレンタルを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

② 当期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、急速に進む天然資源・原材料高や円高、株安による企業の事業環境の悪化に伴い、企業の収益力が低下するとともに家計負担の増加による景気の減速傾向が懸念されます。

<セグメント別の業績見通し>

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、以下の施策を図る所存であります。

(カラオケルーム運営事業)

営業面では、お客様の目線に立った接客・清掃レベルの向上や設備の整備を徹底し、「お客様が主役」で楽しく歌って頂くためのサービスを提供してまいります。また、「カラ鉄ナビ」のバージョンアップを継続して計画しており、お客様に喜ばれる差別化された新コンテンツを導入してまいります。

出店政策としては、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、競合店の出店における影響を考慮し、前期の95%程度の業績を見込んでおります。

(まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

複合カフェ業界は、店舗間競争が激化しております。特に、当社グループが出店する駅前立地においては過剰な店舗供給となっており厳しい状況が続くと思われまます。

このような中、当社グループは、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶設備（コミック、映像、インターネット等）を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取り組み、業績の向上を図ってまいります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、新商品であります150種類以上のパフェメニューの販売促進と夏場に向けての新商品の開発に取り組んでまいります。また、京都の中心的な繁華街である本店（河原町三条）の立地を生かした知名度の向上に取り組んでまいります。

なお、当期におきましては、本店が加わったことにより売上高は大幅に増加しますが、出店コストの影響で営業利益は前期程度となる見込みです。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取り組んでまいります。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にありますが、前期において新たに立上げました「コンテンツ配信ASPサービス」が緩やかながら順調に業績を上げております。今後も引続き取引先様の獲得に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、当期の業績見通しにつきましては、景気の減速傾向による先行き不透明感と北京オリンピックの開催による集客への影響を考慮し、売上高7,100百万円（前期比3.8%増）、経常利益458百万円（同25.7%増）、当期純利益104百万円（同89.9%増）を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計年度末における資産の合計は、5,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して219百万円増加いたしました。

流動資産は、1,764百万円となり、同314百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加305百万円によるものであります。固定資産は4,131百万円となり、同95百万円減少いたしました。主な要因は、店舗設備の減損による減少164百万円によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計年度末における負債の合計は4,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して220百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加139百万円、社債の増加245百万円によるものと、買掛金の減少36百万円、未払金の減少97百万円によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計年度末における純資産の合計は、1,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,215百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、298百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益127百万円、減価償却費153百万円及び減損損失164百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額133百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、402百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得320百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出61百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、362百万円となりました。これは主に、借入金及び社債の発行によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	24.5	27.1	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	28.7	27.6
債務償還年数 (年)	9.0	3.7	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	12.1	8.0

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成20年8月期）の配当につきましては、1株につき750円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

平成20年2月29日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### ③ 出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(物件確保について)

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなってきたと認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(既存店舗の退店等について)

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設(大学、企業等)の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ④ 人材の確保及び育成について

(人材の確保について)

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成18年8月期の定期採用数は10名、平成19年8月期の定期採用数は6名、平成20年8月期は7名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の退職率について)

当社における退職者の状況は、平成17年8月期において退職者数23名(うち1年以内11名)退職率18.4%、平成18年8月期において退職者数44名(うち1年以内17名)退職率29.7%、平成19年8月期において退職者数30名(うち入社1年以内2名)退職率22.6%、当中間会計期間において退職者数9名(うち1年以内0名)退職率8.2%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルーム稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

(定着率向上に向けた当社の取組みについて)

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・ 客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・ 人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・ 人事部主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



#### ⑤ 新規業態開発について

当社グループは、当中間連結会計期間末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）8店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ12店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当中間連結会計期間（平成20年8月期）における新規業態の売上高は660百万円で当社グループ売上高の18.6%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築する方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスを開始いたしました。当社グループでは、当該ASPサービスについて市場性があり、将来十分な収益を稼得できる可能性があるとして認識しております。しかしながら、当該ASPサービスが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

与信管理につきましては、内部統制の構築に際し、ITを活用した当社グループ間での情報の共有と一元化に取り組んでまいります。

#### ⑩ 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

##### (法的規制)

##### (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」(第1条)を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

##### (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

##### (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」(第1条)を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(「JASRAC」)が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

##### (自主規制)

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

#### ⑪ 差入保証金について

当社グループは平成20年2月29日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,063百万円あり、総資産に対する比率は18.0%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬ 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑭ 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業を全て直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当中間連結会計期間（平成20年8月期）における有利子負債依存度は、61.1%を占めております。

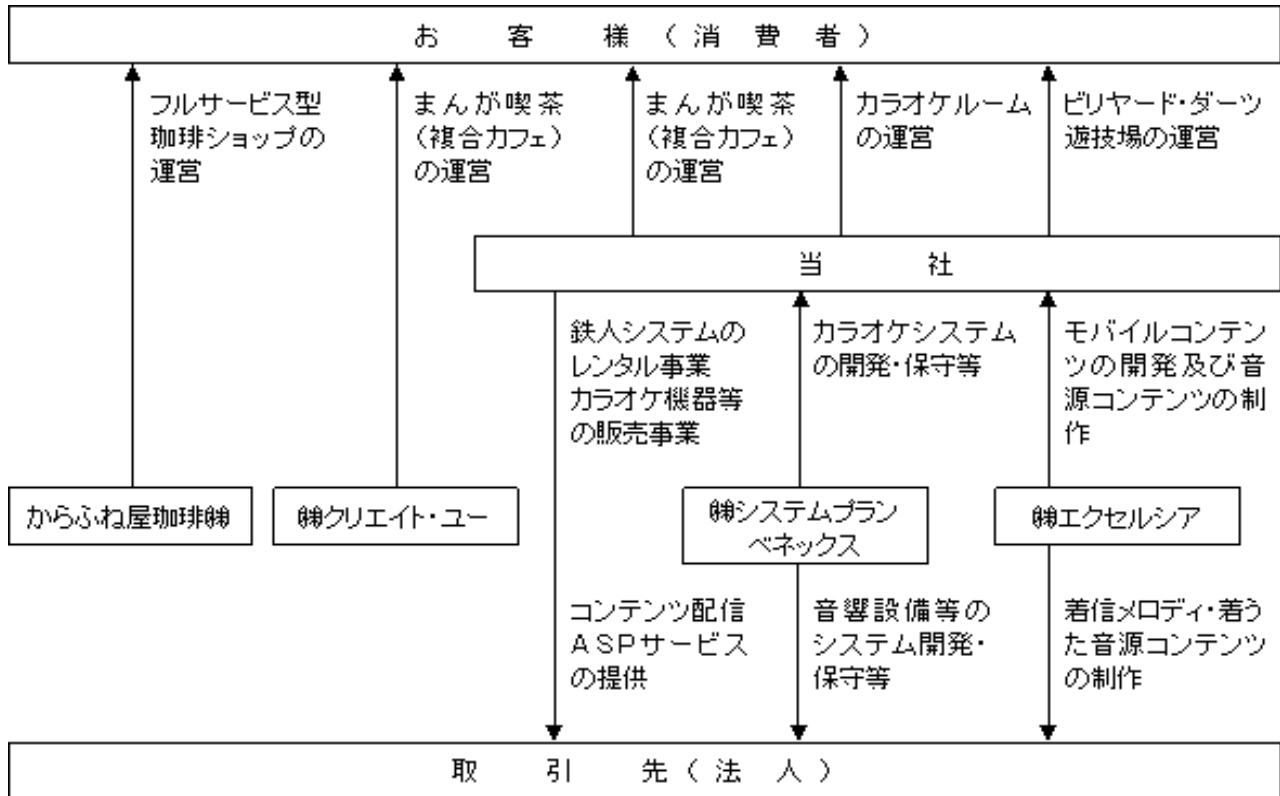
よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができず、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### ① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄ナビ」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

#### ② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

#### ③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ12店舗を運営しております。

#### ④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

埼玉地区を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）4店舗を運営しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標として新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗ノウハウを活用して、フルサービス型珈琲ショップの展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、ビリヤードやダーツのみに捉われず他のコンテンツを加えるなどアミューズメント性を重視した店舗運営を図ってまいります。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、まんが喫茶本来の固有のコンテンツを重視し、過剰な設備投資にならない設備生産性の高い店舗運営を図ってまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業においては、新商品の開発に取組み、収益性の高い店舗運営を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取組みである当社グループが運営する携帯電話の情報サイト「ケータイの鉄人」のリソース（着うた<sup>®</sup>等のコンテンツ）を活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ・着うた<sup>®</sup>等の供給サービス事業を推進してまいります。

※ ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は3.6%増しております。（レジャー白書2007）

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取組み、新サービスの提供を実施してまいります。

② 「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取組んでまいります。

③ 店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

④ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥ 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社は、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針)

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	719,483		1,351,056			1,045,310		
2. 受取手形及び 売掛金		78,854		73,416			103,926		
3. たな卸資産		85,229		78,723			74,742		
4. その他		252,269		261,487			225,936		
貸倒引当金		△706		—			△79		
流動資産合計		1,135,131	20.3	1,764,684	29.9	629,552	1,449,837	25.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	2,019,584		1,862,620			1,960,186		
(2) 工具器具備 品	※1	306,573		269,193			260,561		
(3) その他	※1	254,134	2,580,291	257,412	2,389,226	40.5	△191,065	253,021	2,473,768
2. 無形固定資産									
(1) のれん		470,750		412,076			441,413		
(2) その他		62,538	533,288	62,801	474,878	8.1	△58,410	63,780	505,194
3. 投資その他の 資産									
(1) 差入保証金	※2	1,033,799		1,063,213			1,014,677		
(2) その他		298,405		204,823			234,194		
貸倒引当金		—	1,332,205	△696	1,267,340	21.5	△64,864	△696	1,248,175
固定資産合計		4,445,785	79.7	4,131,445	70.1	△314,340	4,227,138	74.5	
資産合計		5,580,917	100.0	5,896,129	100.0	315,211	5,676,975	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		105,229		121,882				157,992	
2. 短期借入金	※2	—		306,502				210,000	
3. 一年以内返済 予定長期借入金	※2	1,131,898		1,215,278				1,138,881	
4. 一年以内償還 予定社債		110,000		390,000				310,000	
5. 未払金		46,185		31,149				128,217	
6. 未払費用		259,253		290,236				263,774	
7. 未払法人税等		84,029		123,788				143,453	
8. 賞与引当金		9,686		11,410				9,299	
9. その他	※3	72,939		59,957				92,160	
流動負債合計		1,819,222	32.6	2,550,204	43.2	730,982		2,453,778	43.2
II 固定負債									
1. 社債		330,000		240,000				75,000	
2. 長期借入金	※2	1,783,619		1,443,425				1,477,185	
3. 長期未払金		6,832		878				3,133	
4. その他		127,556		123,296				128,097	
固定負債合計		2,248,008	40.3	1,807,599	30.7	△440,408		1,683,416	29.7
負債合計		4,067,230	72.9	4,357,804	73.9	290,574		4,137,194	72.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		732,394	13.1	732,394	12.5	—		732,394	12.9
2. 資本剰余金		725,552	13.0	725,552	12.3	—		725,552	12.8
3. 利益剰余金		55,739	1.0	78,115	1.3	22,375		78,882	1.4
株主資本合計		1,513,686	27.1	1,536,062	26.1	22,375		1,536,829	27.1
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	2,262	0.0	2,262		2,951	0.0
評価・換算差額 等合計		—	—	2,262	0.0	2,262		2,951	0.0
純資産合計		1,513,686	27.1	1,538,324	26.1	24,637		1,539,780	27.1
負債純資産合計		5,580,917	100.0	5,896,129	100.0	315,211		5,676,975	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,404,322	100.0		3,558,548	100.0	154,225		6,840,231	100.0
II 売上原価			2,824,838	83.0		2,761,195	77.6	△63,643		5,592,278	81.8
売上総利益			579,483	17.0		797,352	22.4	217,868		1,247,952	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		408,524	12.0		463,923	13.0	55,399		834,779	12.2
営業利益			170,959	5.0		333,429	9.4	162,469		413,172	6.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息			461			1,194				1,384	
2. 受取配当金			151			195				159	
3. 受取販売支援金			6,235			7,022				12,701	
4. 受取保険金			3,106			1,563				5,628	
5. 受取設備利用料			3,540			4,569				8,110	
6. その他			4,600	0.5		9,645	0.6	6,096		10,729	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			38,837			38,189				75,184	
2. 社債発行費			—			5,774				—	
3. その他			8,232	1.3		2,640	1.3	△464		12,205	1.3
経常利益			141,985	4.2		311,015	8.7	169,030		364,496	5.3
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2		2,885			19,462				52,506	
2. 減損損失	※3		42,056			164,221				88,382	
3. 投資有価証券評価損			1,620			286				2,218	
4. その他			—	1.4		—	5.2	137,408		1,316	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			95,423	2.8		127,045	3.5	31,622		220,073	3.2
法人税、住民税及び事業税			73,929			113,743				137,056	
法人税等調整額			△10,440	1.9		△2,465	3.1	47,789		27,939	2.4
中間(当期)純利益			31,934	0.9		15,767	0.4	△16,166		55,076	0.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553	△1,050	△1,050	1,480,503
中間連結会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99		198			198
中間純利益			31,934	31,934			31,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,050	1,050	1,050
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	31,934	32,132	1,050	1,050	33,182
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	725,552	55,739	1,513,686	—	—	1,513,686

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	725,552	78,882	1,536,829	2,951	2,951	1,539,780
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,534	△16,534			△16,534
中間純利益			15,767	15,767			15,767
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△689	△689	△689
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△766	△766	△689	△689	△1,456
平成20年2月29日 残高（千円）	732,394	725,552	78,115	1,536,062	2,262	2,262	1,538,324

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553	△1,050	△1,050	1,480,503
連結会計年度中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99		198			198
当期純利益			55,076	55,076			55,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					4,001	4,001	4,001
連結会計年度中の変動額合計（千円）	99	99	55,076	55,275	4,001	4,001	59,276
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	725,552	78,882	1,536,829	2,951	2,951	1,539,780

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		95,423	127,045		220,073
減価償却費		183,954	153,285		377,509
減損損失		42,056	164,221		88,382
のれん償却額		26,003	26,003		52,007
長期前払費用償却		20,886	20,245		42,801
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△35	△79		33
賞与引当金の増加額		1,178	2,110		791
事業税の資本割及び 付加価値割		9,015	△125		17,741
受取利息及び受取配 当金		△612	△1,390		△1,543
支払利息及び社債利 息		38,837	38,189		75,184
社債発行費		—	5,774		—
有形固定資産除却損		2,885	19,462		52,506
投資有価証券評価損		1,620	286		2,218
売上債権の減少額		103,425	27,572		72,633
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		264	△9,751		10,751
その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△6,511	△44,557		8,787
仕入債務の減少額		△91,406	△9,750		△34,067
その他負債の減少額		△18,422	△50,522		△2,530
小計		408,562	468,020	59,457	983,279
利息及び配当金の受 取額		612	1,390		1,543
利息の支払額		△37,219	△37,382		△72,448
法人税等の支払額		△32,528	△133,282		△36,779
営業活動によるキャッ シュ・フロー		339,426	298,744	△40,681	875,595

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△224,370	△320,207		△312,377
有形固定資産の売却による収入		10	3,339		19
無形固定資産の取得による支出		△5,435	△2,112		△16,930
保証金の差入による支出		△26,608	△61,894		△26,736
保証金の返還による収入		4,688	15,338		31,576
その他投資による支出		△12,417	△36,613		△21,990
その他投資回収による収入		3,400	—		33,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,732	△402,149	△141,416	△312,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		—	280,000		300,000
短期借入金の返済による支出		—	△183,498		△90,000
長期借入れによる収入		284,000	703,000		584,000
長期借入金の返済による支出		△645,770	△660,363		△1,245,221
社債発行による収入		—	294,225		—
社債の償還による支出		△55,000	△55,000		△110,000
株式の発行による収入		198	—		198
配当金の支払額		△80	△16,113		△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△416,651	362,251	778,902	△561,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△337,957	258,846	596,804	1,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		955,159	956,808	1,648	955,159
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	617,201	1,215,655	598,453	956,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー	連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左	連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 平成19年1月31日 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 平成20年1月31日 同左	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成19年7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 同左 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社グループは、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社グループは、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,303千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 定期預金 40,071千円 差入保証金 147,184千円 合計 187,255千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 1,213,801千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,364,370千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 定期預金 40,143千円 差入保証金 146,983千円 合計 187,127千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 881,425千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)  上記以外に、第4回無担保社債(残高200,000千円)に係る日本政策投資銀行の保証に対して、弊社のカラオケ集中管理システムの著作権を質権設定しております。</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,311,844千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 定期預金 40,103千円 差入保証金 146,983千円 合計 187,087千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 長期借入金 1,021,363千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,128千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>114,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,293千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>386千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①西葛西店</td> <td>東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店</td> <td>東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店</td> <td>東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店</td> <td>北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,152千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,763千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	64,128千円	給料手当	114,045千円	賞与引当金繰入額	3,293千円	建物除却損	2,499千円	工具器具備品除却損	386千円	①西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)	②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物	③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等	④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	建物	36,152千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	1,763千円	差入保証金	3,978千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,928千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>143,994千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,450千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>17,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>158千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①千葉中央店</td> <td>千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他 (構築物)</td> </tr> <tr> <td>②川越店</td> <td>埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)</td> </tr> <tr> <td>③西葛西店</td> <td>東京都江戸川区 (ピリヤード・建物及びその他 ダーツ店舗) (構築物)</td> </tr> <tr> <td>④土浦店</td> <td>茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤津田沼店</td> <td>千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)</td> </tr> <tr> <td>⑥札幌店</td> <td>北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物・ 長期前払費用)</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,186千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	役員報酬	65,928千円	給料手当	143,994千円	賞与引当金繰入額	3,450千円	建物除却損	17,665千円	構築物除却損	1,555千円	工具器具備品除却損	158千円	①千葉中央店	千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他 (構築物)	②川越店	埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)	③西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物及びその他 ダーツ店舗) (構築物)	④土浦店	茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物	⑤津田沼店	千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)	⑥札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物・ 長期前払費用)	建物	150,579千円	構築物	8,455千円	長期前払費用	5,186千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>127,026千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>241,856千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,335千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>46,144千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>5,827千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①西葛西店</td> <td>東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店</td> <td>東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店</td> <td>東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店</td> <td>北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤中洲店</td> <td>福岡県福岡市 (複合カフェ 店舗) 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>79,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	役員報酬	127,026千円	給料手当	241,856千円	賞与引当金繰入額	2,335千円	建物除却損	46,144千円	構築物除却損	289千円	工具器具備品除却損	5,827千円	①西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)	②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物	③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等	④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	⑤中洲店	福岡県福岡市 (複合カフェ 店舗) 建物	建物	79,724千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	4,517千円	差入保証金	3,978千円
役員報酬	64,128千円																																																																																							
給料手当	114,045千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	3,293千円																																																																																							
建物除却損	2,499千円																																																																																							
工具器具備品除却損	386千円																																																																																							
①西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)																																																																																							
②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物																																																																																							
③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等																																																																																							
④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																							
建物	36,152千円																																																																																							
工具器具備品	161千円																																																																																							
長期前払費用	1,763千円																																																																																							
差入保証金	3,978千円																																																																																							
役員報酬	65,928千円																																																																																							
給料手当	143,994千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	3,450千円																																																																																							
建物除却損	17,665千円																																																																																							
構築物除却損	1,555千円																																																																																							
工具器具備品除却損	158千円																																																																																							
①千葉中央店	千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他 (構築物)																																																																																							
②川越店	埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)																																																																																							
③西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物及びその他 ダーツ店舗) (構築物)																																																																																							
④土浦店	茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物																																																																																							
⑤津田沼店	千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)																																																																																							
⑥札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物・ 長期前払費用)																																																																																							
建物	150,579千円																																																																																							
構築物	8,455千円																																																																																							
長期前払費用	5,186千円																																																																																							
役員報酬	127,026千円																																																																																							
給料手当	241,856千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	2,335千円																																																																																							
建物除却損	46,144千円																																																																																							
構築物除却損	289千円																																																																																							
工具器具備品除却損	5,827千円																																																																																							
①西葛西店	東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)																																																																																							
②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物																																																																																							
③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等																																																																																							
④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																							
⑤中洲店	福岡県福岡市 (複合カフェ 店舗) 建物																																																																																							
建物	79,724千円																																																																																							
工具器具備品	161千円																																																																																							
長期前払費用	4,517千円																																																																																							
差入保証金	3,978千円																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)
現金及び預金勘定 719,483千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 預金等 102,281千円 現金及び現金同等物 617,201千円	現金及び預金勘定 1,351,056千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 預金等 135,401千円 現金及び現金同等物 1,215,655千円	現金及び預金勘定 1,045,310千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 預金等 88,502千円 現金及び現金同等物 956,808千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,585,250	842,844	742,405	合計	1,585,250	842,844	742,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>2,213</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,484,358</td> <td>872,631</td> <td>611,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493,176</td> <td>874,845</td> <td>618,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	2,213	6,605	工具器具備品	1,484,358	872,631	611,726	合計	1,493,176	874,845	618,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,543,525</td> <td>804,108</td> <td>739,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,525</td> <td>804,108</td> <td>739,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,543,525	804,108	739,417	合計	1,543,525	804,108	739,417
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,585,250	842,844	742,405																																							
合計	1,585,250	842,844	742,405																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	8,818	2,213	6,605																																							
工具器具備品	1,484,358	872,631	611,726																																							
合計	1,493,176	874,845	618,331																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,543,525	804,108	739,417																																							
合計	1,543,525	804,108	739,417																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344,872千円 1年超 561,228千円 合計 906,100千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 413,786千円 1年超 201,443千円 合計 615,230千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 419,183千円 1年超 342,409千円 合計 761,592千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 176,367千円 減価償却費相当額 196,362千円 支払利息相当額 18,233千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 194,223千円 減価償却費相当額 154,933千円 支払利息相当額 10,695千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 345,511千円 減価償却費相当額 309,173千円 支払利息相当額 32,153千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 71,500千円 合計 149,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 110,500千円 合計 188,500千円																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	42,034	13,911	28,123	合 計	42,034	13,911	28,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>53,755</td> <td>28,954</td> <td>24,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,755</td> <td>28,954</td> <td>24,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	53,755	28,954	24,800	合 計	53,755	28,954	24,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備 品	55,193	21,343	33,850	合 計	55,193	21,343	33,850
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具備 品	42,034	13,911	28,123																																			
合 計	42,034	13,911	28,123																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具備 品	53,755	28,954	24,800																																			
合 計	53,755	28,954	24,800																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具備 品	55,193	21,343	33,850																																			
合 計	55,193	21,343	33,850																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,817千円 1年超 20,071千円 合計 31,889千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,903千円 1年超 9,727千円 合計 29,631千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,831千円 1年超 21,757千円 合計 38,588千円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 8,302千円 減価償却費 5,619千円 受取利息相当額 3,666千円	(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 11,879千円 減価償却費 7,850千円 受取利息相当額 4,264千円	(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 19,815千円 減価償却費 13,051千円 受取利息相当額 8,720千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,130	1,130	—
合計	1,130	1,130	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,531
③その他	5,000
合計	44,914

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	532	246	△286
その他	5,000	8,814	3,814
合計	5,532	9,060	3,528

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	8,779
合計	39,162

前連結会計年度末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	532	291	△241
その他	5,000	10,383	5,383
合計	5,532	10,674	5,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,239
合計	39,622

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成20年2月29日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成19年8月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,535,139	200,605	227,345	124,979	63,556	245,120	7,575	3,404,322	—	3,404,322
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	46,877	18,726	—	—	65,604	(65,604)	—
計	2,535,139	200,605	227,345	171,857	82,282	245,120	7,575	3,469,927	(65,604)	3,404,322
営業費用	2,149,202	177,080	255,308	180,551	92,957	248,957	3,236	3,107,295	126,067	3,233,362
営業利益（又は営業損 失△）	385,936	23,524	△27,963	△8,694	△10,675	△3,836	4,338	362,631	(191,671)	170,959

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた<sup>®</sup>等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,677千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。



当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,711,796	204,783	179,594	98,916	82,977	276,416	4,063	3,558,548	—	3,558,548
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	55,883	20,514	—	—	76,398	(76,398)	—
計	2,711,796	204,783	179,594	154,800	103,492	276,416	4,063	3,634,946	(76,398)	3,558,548
営業費用	2,173,254	160,367	174,178	152,726	100,914	293,544	2,533	3,057,518	167,600	3,225,119
営業利益（又は営業損 失△）	538,541	44,416	5,415	2,074	2,577	△17,127	1,530	577,428	(243,998)	333,429

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は257,814千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,115,155	411,285	439,819	232,213	137,402	492,716	11,638	6,840,231	—	6,840,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	137,024	37,756	—	—	174,780	(174,780)	—
計	5,115,155	411,285	439,819	369,237	175,159	492,716	11,638	7,015,012	(174,780)	6,840,231
営業費用	4,286,025	355,583	486,478	361,260	188,068	491,493	5,444	6,174,353	252,704	6,427,058
営業利益（又は営業損失△）	829,130	55,701	△46,659	7,977	△12,909	1,222	6,194	840,658	(427,485)	413,172

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は423,180千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 45,774円96銭 1株当たり中間純利益金額 965円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 958円90銭	1株当たり純資産額 46,520円03銭 1株当たり中間純利益金額 476円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 46,564円07銭 1株当たり当期純利益金額 1,665円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,656円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	31,934	15,767	55,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,934	15,767	55,076
期中平均株式数(株)	33,065	33,068	33,066
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	238	—	186
(うち新株予約権)	(238)	—	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数876株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数440株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数781株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
	<p>会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱クリエイト・ユーに対し、平成20年6月1日をもって、当社のまんが喫茶（複合カフェ）運営事業を会社分割（吸収分割）により承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループにおける「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」は「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で8店舗を運営しており、当社が運営する4店舗と連結子会社である㈱クリエイト・ユーが運営する4店舗で構成されております。</p> <p>この度の会社分割は、当事業を㈱クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>吸収分割決議</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>取締役会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>吸収分割</td> <td>平成20年3月26日</td> </tr> <tr> <td>契約締結</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割予定日 (効力発生日)</td> <td>平成20年6月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、㈱クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割（簡易分割）</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本分割において、当社から㈱クリエイト・ユーに承継される権利義務は、吸収分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日の前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務といたします。なお、債務の承継は重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>(5) 分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の内容</p> <p>まんが喫茶（複合カフェ）</p> <p>②分割する部門の平成19年8月期における主な経営成績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>159,060千円</td> </tr> </table> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>59,031千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>60,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	吸収分割決議	平成20年3月25日	取締役会		吸収分割	平成20年3月26日	契約締結		分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日(予定)	売上高	159,060千円	流動資産	1,012千円	固定資産	59,031千円	資産合計	60,044千円	流動負債	－千円	固定負債	－千円	負債合計	－千円	
吸収分割決議	平成20年3月25日																									
取締役会																										
吸収分割	平成20年3月26日																									
契約締結																										
分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日(予定)																									
売上高	159,060千円																									
流動資産	1,012千円																									
固定資産	59,031千円																									
資産合計	60,044千円																									
流動負債	－千円																									
固定負債	－千円																									
負債合計	－千円																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(6) 承継会社の概要 (平成19年8月31日現在)</p> <p>商号 懶クリエイト・ユー</p> <p>事業内容 まんが喫茶(複合カフェ)の店舗運営</p> <p>設立年月日 昭和63年5月6日</p> <p>本店所在地 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 日野洋一</p> <p>発行済株式数 400株</p> <p>資本金 20,000千円</p> <p>純資産 81,780千円(単体)</p> <p>総資産 120,986千円(単体)</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要</p> <p>本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※2	496,588		1,052,755				815,628			
2. 受取手形		19,200		10,666				14,933			
3. 売掛金		20,113		31,398				32,298			
4. たな卸資産		34,663		41,352				37,603			
5. その他		252,449		274,222				231,354			
貸倒引当金		△696		—				—			
流動資産合計			822,319	15.3		1,410,395	24.8	588,075		1,131,818	20.5
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物	※1	1,853,720		1,673,002				1,799,929			
2. 工具器具備品	※1	308,969		230,448				253,144			
3. その他	※1	298,969	2,461,659	45.7	287,135	2,190,585	38.6	△271,073	294,404	2,347,479	42.5
(2) 無形固定資産			64,161	1.2		105,785	1.9	41,624		85,765	1.5
(3) 投資その他の資産											
1. 関係会社株式		875,500		875,500				875,500			
2. 差入保証金	※2	875,384		912,556				864,020			
3. その他		288,801		184,654				220,715			
貸倒引当金		—	2,039,686	37.8	△696	1,972,014	34.7	△67,671	△696	1,959,540	35.5
固定資産合計			4,565,506	84.7		4,268,386	75.2	△297,120		4,392,784	79.5
資産合計			5,387,826	100.0		5,678,781	100.0	290,954		5,524,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		78,598		83,822				101,156		
2. 短期借入金	※2	—		306,502				210,000		
3. 一年以内返済 予定長期借入金	※2	1,084,390		1,146,279				1,093,573		
4. 一年以内償還 予定社債		110,000		390,000				310,000		
5. 未払金		35,759		27,092				121,524		
6. 未払費用		240,891		280,541				284,621		
7. 未払法人税等		74,302		116,607				124,170		
8. 賞与引当金		7,953		9,308				7,566		
9. その他	※4	65,509		58,923				84,579		
流動負債合計		1,697,405	31.5	2,419,074	42.6	721,669		2,337,191	42.3	
II 固定負債										
1. 社債		330,000		240,000				75,000		
2. 長期借入金	※2	1,703,968		1,294,773				1,419,088		
3. 長期未払金		6,832		663				2,858		
4. その他		90,844		103,128				84,871		
固定負債合計		2,131,645	39.6	1,638,565	28.9	△493,080		1,581,817	28.6	
負債合計		3,829,051	71.1	4,057,640	71.5	228,588		3,919,009	70.9	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		732,394	13.6	732,394	12.9	—		732,394	13.3	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		724,744		724,744				724,744		
資本剰余金合計		724,744	13.4	724,744	12.8	—		724,744	13.1	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		101,635		161,739				145,260		
利益剰余金合計		101,635	1.9	161,739	2.8	60,103		145,260	2.6	
株主資本合計		1,558,775	28.9	1,618,879	28.5	60,103		1,602,400	29.0	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	2,262	0.0			3,192	0.1	
評価・換算差額 等合計		—	—	2,262	0.0	2,262		3,192	0.1	
純資産合計		1,558,775	28.9	1,621,141	28.5	62,366		1,605,593	29.1	
負債純資産合計		5,387,826	100.0	5,678,781	100.0	290,954		5,524,602	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,892,396	100.0		3,073,513	100.0	181,117		5,860,172	100.0
II 売上原価			2,419,238	83.6		2,362,737	76.9	△56,501		4,825,698	82.3
売上総利益			473,157	16.4		710,776	23.1	237,618		1,034,473	17.7
III 販売費及び一般 管理費			309,511	10.7		375,658	12.2	66,146		644,691	11.0
営業利益			163,646	5.7		335,118	10.9	171,472		389,782	6.7
IV 営業外収益	※1		28,233	1.0		27,682	0.9	△550		54,019	0.9
V 営業外費用	※2		45,107	1.6		44,872	1.5	△235		83,051	1.4
経常利益			146,771	5.1		317,928	10.3	171,156		360,750	6.2
VI 特別損失	※3,4		42,442	1.5		183,684	5.9	141,241		138,208	2.4
税引前中間 (当期) 純利 益			104,328	3.6		134,243	4.4	29,915		222,542	3.8
法人税、住民 税及び事業税		64,376			106,720				113,858		
法人税等調整 額		△12,403	51,973	1.8	△5,489	101,230	3.3	49,257	12,703	126,562	2.2
中間 (当期) 純利益			52,355	1.8		33,012	1.1	△19,342		95,980	1.6



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221
中間会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	99			198	198
中間純利益				52,355	52,355	52,355	52,355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	99	52,355	52,355	52,553	52,553
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	101,635	101,635	1,558,775	1,558,775

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△16,534	△16,534	△16,534
中間純利益				33,012	33,012	33,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	16,478	16,478	16,478
平成20年2月29日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	161,739	161,739	1,618,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	3,192	3,192	1,605,593
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△16,534
中間純利益			33,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△930	△930	△930
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△930	△930	15,548
平成20年2月29日 残高（千円）	2,262	2,262	1,621,141

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使 による新株の発行	99	99	99			198
当期純利益				95,980	95,980	95,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	99	99	99	95,980	95,980	96,178
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)			1,506,221
事業年度中の変動額			
ストックオプション行使 による新株の発行			198
当期純利益			95,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	3,192	3,192	3,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,192	3,192	99,371
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,192	3,192	1,605,593

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,436千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,071千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>147,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,255千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,213,801千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システム プラン ベネックス</td> <td>91,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセル シア</td> <td>20,826</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋 珈琲㈱</td> <td>5,041</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,397</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	40,071千円	差入保証金	147,184千円	合計	187,255千円	長期借入金	1,213,801千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システム プラン ベネックス	91,530	借入債務	㈱エクセル シア	20,826	借入債務	からふね屋 珈琲㈱	5,041	リース債務	合計	117,397	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,371千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,143千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>146,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,127千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>881,425千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>上記以外に、第4回無担保社債(残高200,000千円)に係る日本政策投資銀行の保証に対して、弊社のカラオケ集中管理システムの著作権を質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システム プラン ベネックス</td> <td>64,686</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセル シア</td> <td>10,818</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋 珈琲㈱</td> <td>106,971</td> <td>借入債務 及び リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,475</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	40,143千円	差入保証金	146,983千円	合計	187,127千円	長期借入金	881,425千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システム プラン ベネックス	64,686	借入債務	㈱エクセル シア	10,818	借入債務	からふね屋 珈琲㈱	106,971	借入債務 及び リース債務	合計	182,475	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,253千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,103千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>146,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,087千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,021,363千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システム プラン ベネックス</td> <td>78,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセル シア</td> <td>15,822</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋 珈琲㈱</td> <td>4,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,404</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	40,103千円	差入保証金	146,983千円	合計	187,087千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	1,021,363千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システム プラン ベネックス	78,108	借入債務	㈱エクセル シア	15,822	借入債務	からふね屋 珈琲㈱	4,474	リース債務	合計	98,404	—
定期預金	40,071千円																																																																								
差入保証金	147,184千円																																																																								
合計	187,255千円																																																																								
長期借入金	1,213,801千円																																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																																							
㈱システム プラン ベネックス	91,530	借入債務																																																																							
㈱エクセル シア	20,826	借入債務																																																																							
からふね屋 珈琲㈱	5,041	リース債務																																																																							
合計	117,397	—																																																																							
定期預金	40,143千円																																																																								
差入保証金	146,983千円																																																																								
合計	187,127千円																																																																								
長期借入金	881,425千円																																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																																							
㈱システム プラン ベネックス	64,686	借入債務																																																																							
㈱エクセル シア	10,818	借入債務																																																																							
からふね屋 珈琲㈱	106,971	借入債務 及び リース債務																																																																							
合計	182,475	—																																																																							
定期預金	40,103千円																																																																								
差入保証金	146,983千円																																																																								
合計	187,087千円																																																																								
短期借入金	60,000千円																																																																								
長期借入金	1,021,363千円																																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																																							
㈱システム プラン ベネックス	78,108	借入債務																																																																							
㈱エクセル シア	15,822	借入債務																																																																							
からふね屋 珈琲㈱	4,474	リース債務																																																																							
合計	98,404	—																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 1,003千円 受取販売支援金 6,235千円 受取事務受託料 10,800千円 受取保険金 3,106千円 受取設備利用料 3,540千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 1,390千円 受取販売支援金 7,022千円 受取事務受託料 6,000千円 受取保険金 1,563千円 受取設備利用料 4,569千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 2,126千円 受取販売支援金 12,701千円 受取事務受託料 18,400千円 受取保険金 5,628千円 受取設備利用料 8,110千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,458千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,493千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 65,170千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 386千円 減損損失 42,056千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,462千円 減損損失 164,221千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 49,825千円 減損損失 88,382千円
※4 減損損失 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※4 減損損失 (1)概要 同左 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※4 減損損失 (1)概要 同左 (2)当事業年度において減損損失を計上した資産
① 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・建物 ダーツ店舗) ② 恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③ 高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	① 千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他(構築物) ② 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物) ③ 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・建物及びその他 ダーツ店舗) (構築物) ④ 土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物 ⑤ 津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物) ⑥ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物・長期前払費用)	① 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・建物 ダーツ店舗) ② 恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③ 高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物 ⑤ 中洲店 福岡県福岡市 (複合カフェ店舗) 建物
(3)減損損失の金額 建物 36,152千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 1,763千円 差入保証金 3,978千円	(3)減損損失の金額 建物 150,579千円 構築物 8,455千円 長期前払費用 5,186千円	(3)減損損失の金額 建物 79,724千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 4,517千円 差入保証金 3,978千円
(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4)回収可能価額の算定方法 同左	(4)回収可能価額の算定方法 同左
5 減価償却実施額 有形固定資産 166,968千円 無形固定資産 10,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 129,710千円 無形固定資産 11,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 342,054千円 無形固定資産 20,665千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,627,160</td> <td>852,640</td> <td>774,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627,160</td> <td>852,640</td> <td>774,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519	合計	1,627,160	852,640	774,519	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>2,213</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,549,379</td> <td>893,190</td> <td>656,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558,198</td> <td>895,403</td> <td>662,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	2,213	6,605	工具器具備品	1,549,379	893,190	656,189	合計	1,558,198	895,403	662,794	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,598,942</td> <td>820,442</td> <td>778,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,942</td> <td>820,442</td> <td>778,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499	合計	1,598,942	820,442	778,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519																																							
合計	1,627,160	852,640	774,519																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	8,818	2,213	6,605																																							
工具器具備品	1,549,379	893,190	656,189																																							
合計	1,558,198	895,403	662,794																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499																																							
合計	1,598,942	820,442	778,499																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>353,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	353,467千円	1年超	586,867千円	合計	940,334千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>429,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	429,515千円	1年超	231,158千円	合計	660,674千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>431,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	431,531千円	1年超	372,849千円	合計	804,380千円																						
1年内	353,467千円																																									
1年超	586,867千円																																									
合計	940,334千円																																									
1年内	429,515千円																																									
1年超	231,158千円																																									
合計	660,674千円																																									
1年内	431,531千円																																									
1年超	372,849千円																																									
合計	804,380千円																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180,829千円	減価償却費相当額	201,277千円	支払利息相当額	18,849千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	202,083千円	減価償却費相当額	162,124千円	支払利息相当額	11,607千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>320,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,490千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355,648千円	減価償却費相当額	320,540千円	支払利息相当額	33,490千円																						
支払リース料	180,829千円																																									
減価償却費相当額	201,277千円																																									
支払利息相当額	18,849千円																																									
支払リース料	202,083千円																																									
減価償却費相当額	162,124千円																																									
支払利息相当額	11,607千円																																									
支払リース料	355,648千円																																									
減価償却費相当額	320,540千円																																									
支払利息相当額	33,490千円																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	149,500千円	合計	227,500千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	71,500千円	合計	149,500千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	110,500千円	合計	188,500千円																
未経過リース料																																										
1年内	78,000千円																																									
1年超	149,500千円																																									
合計	227,500千円																																									
未経過リース料																																										
1年内	78,000千円																																									
1年超	71,500千円																																									
合計	149,500千円																																									
未経過リース料																																										
1年内	78,000千円																																									
1年超	110,500千円																																									
合計	188,500千円																																									

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	58,449	16,362	42,087	合計	58,449	16,362	42,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,458</td> <td>34,864</td> <td>40,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,458</td> <td>34,864</td> <td>40,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	75,458	34,864	40,594	合計	75,458	34,864	40,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	70,169	25,195	44,973	合計	70,169	25,195	44,973
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	58,449	16,362	42,087																																			
合計	58,449	16,362	42,087																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	75,458	34,864	40,594																																			
合計	75,458	34,864	40,594																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	70,169	25,195	44,973																																			
合計	70,169	25,195	44,973																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,963千円 1年超 31,059千円 合計 46,022千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,146千円 1年超 21,599千円 合計 45,746千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,476千円 1年超 30,344千円 合計 49,820千円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 10,086千円 減価償却費 7,260千円 受取利息相当額 3,917千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13,856千円 減価償却費 9,668千円 受取利息相当額 4,493千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 22,831千円 減価償却費 16,094千円 受取利息相当額 8,738千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成19年2月28日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成20年2月29日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年8月31日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は記載しておりません。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
	<p>会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱クリエイト・ユーに対し、平成20年6月1日をもって、当社のまんが喫茶（複合カフェ）運営事業を会社分割（吸収分割）により承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループにおける「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」は「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で8店舗を運営しており、当社が運営する4店舗と連結子会社である㈱クリエイト・ユーが運営する4店舗で構成されております。</p> <p>この度の会社分割は、当事業を㈱クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>吸収分割決議</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>取締役会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>吸収分割</td> <td>平成20年3月26日</td> </tr> <tr> <td>契約締結</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割予定日 (効力発生日)</td> <td>平成20年6月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、㈱クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割（簡易分割）</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本分割において、当社から㈱クリエイト・ユーに承継される権利義務は、吸収分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日の前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務といたします。なお、債務の承継は重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>(5) 分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の内容 まんが喫茶（複合カフェ）</p> <p>②分割する部門の平成19年8月期における主な経営成績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>159,060千円</td> </tr> </table> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>59,031千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>60,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	吸収分割決議	平成20年3月25日	取締役会		吸収分割	平成20年3月26日	契約締結		分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日(予定)	売上高	159,060千円	流動資産	1,012千円	固定資産	59,031千円	資産合計	60,044千円	流動負債	－千円	固定負債	－千円	負債合計	－千円	
吸収分割決議	平成20年3月25日																									
取締役会																										
吸収分割	平成20年3月26日																									
契約締結																										
分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日(予定)																									
売上高	159,060千円																									
流動資産	1,012千円																									
固定資産	59,031千円																									
資産合計	60,044千円																									
流動負債	－千円																									
固定負債	－千円																									
負債合計	－千円																									

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(6) 承継会社の概要 (平成19年8月31日現在)</p> <p>商号 懶クリエイト・ユー</p> <p>事業内容 まんが喫茶(複合カフェ)の店舗運営</p> <p>設立年月日 昭和63年5月6日</p> <p>本店所在地 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 日野洋一</p> <p>発行済株式数 400株</p> <p>資本金 20,000千円</p> <p>純資産 81,780千円(単体)</p> <p>総資産 120,986千円(単体)</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要</p> <p>本分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業に係る資産及び負債の分割効力発生日の前日における適正な帳簿価額に基づく株主資本相当額を株式の取得価額といたします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>	